

指定管理者制度 包括モニタリング分析シート

施設名 栗東市身体障がい者デイサービスセンター

施設担当課 健康福祉部 障がい福祉課

設置年月日 平成16年10月1日

導入年月日 平成16年10月1日

実態調査に基づく評価・検証												
指定管理者		社会福祉法人 栗東市社会福祉協議会					社会福祉法人 栗東市社会福祉協議会					備考
年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
項目	単位	指定管理 3-1	指定管理 3-2	指定管理 3-3	指定管理 3-4	指定管理 3-5	指定管理 4-1	指定管理 4-2	指定管理 4-3	指定管理 4-4	指定管理 4-5	
委託料	円	20,602,000	21,521,000	21,521,000	21,521,000	21,521,000	22,605,000	22,626,000	22,626,000	22,626,000	22,626,000	R5は見込み
		【第3期】委託料 平均					21,337,200	【第4期】委託料 平均				
年間利用者	人	732	682	800	826	732	1,007	1,023	1,104	810	777	R5は見込み (目標)
		【第3期】年間利用者 平均					754	【第4期】年間利用者 平均				
利用料金収入	円	637,000	570,750	752,820	690,680	610,254	915,040	1,053,060	1,093,920	769,330	705,000	R5は見込み (目標)
		【第3期】利用料金収入 平均					652,301	【第4期】利用料金収入 平均				
特殊要因等		<p>○身体障がい者のデイサービス事業であるが、軽・中度の身体障害の方の日中の過ごし場の提供サービスとしては、自立支援給付において就労継続支援や生活介護があり、また市の委託事業では別に日中一時支援事業がある。</p> <p>○施設の部分共有により、介護保険による老人デイサービスとの区別がしにくく、そのイメージも強い本サービスの利用に繋がりにくい。固定した利用者が減っている一方で、主たるサービスは別にあるため、それを補填するサービスとして併用する利用者が増えている。</p> <p>○入浴利用において希望時間帯の重複や設備・人員の制約等から十分に確保できない状況があるが、重度の身体障がい者・重症心身障がい者にとっては貴重な入浴機会でもあり、利用が進むようにPRを続けている。また、利用登録者については少しずつ増加しているため、今後の利用増が見込まれる。</p>					<p>○令和3年度までは利用者数が伸びているが、グループホームへの入所や、介護保険サービスへの移行により、令和4年度は利用者延べ人数は減となっている。</p> <p>○学校卒業後の重度の身体障がい者(重症心身障がい者など)の過ごし場の場または入浴をする目的としての役割が大きくなっている。重度障がい者の日中の過ごし場の場としては、自立支援給付の生活介護があるが、その併用先として利用する人が増えている。</p> <p>○学校卒業までは、月～土で放課後等デイサービスを利用する人が多く、卒業後に通所する生活介護は月～金であるため、特に土曜日に利用希望が集中している。ニーズに応えるため利用日調整を進めている。また、利用希望者にはマンツーマンで対応が必要な重度障がい者が増えており、指定管理者でサービス提供体制を整え対応している。</p>					
委託料 年間利用者 の推移												
包括的推移による評価・検証												
包括的な推移 による評価			第1期 平均 (H16～20)	第2期 平均 (H21～25)	第3期 平均 (H26～30)	第4期 平均 (R1～5)						
		委託料	9,070,829	14,449,480	21,337,200	22,621,800						
		年間利用者	1,232	1,014	754	944						
モニタリング分析 結果		<p>第2期ではH23年度から障がい児や重度障がい者の受け入れを始めることで他市利用者の受け入れを見直し、実利用者数は7人増となっています。これにより他のサービスへの移行に伴う利用者減の影響を軽減することができました。重度者(医療依存度の高い利用者)のニーズに応えるため、同時に看護師、介護士の増員配置など職員体制の充実を図っており、この影響で委託料の平均額が第2期から第3期にかけて上昇しています。</p> <p>第3期においては、周辺地域で軽・中度者向けのサービス事業所が増加し、当該施設の利用が減少する中で、H29・30年度に障がい児向けの特別事業を企画実施することで、利用者を取りこみ、養護学校卒業後も併用サービスとして利用されることで、利用者数の維持拡大が図られ、第4期においてもこの状況は持続しています。</p> <p>施設サービスの運営実績を有する民間事業者が施設の管理運営を行うことで、蓄積された運営ノウハウや事業所関係機関とのネットワークが運営に活用でき、利用者拡大に向けた事業の企画提案、新たなニーズへの対応、また専門知識等を有する介護人材の確保などにより低コストで安全・安定したサービス提供が期待されます。今後求められる重度障がい者向けデイサービス事業においても、より効果的な施設運営が図られるものと思われ、引き続き指定管理者制度で運営していくことが望ましいと考えます。</p>										
評価結果 (いずれかに○印)		直営 ・ 継続 ・ その他					※ 第4期平均には、R5見込みを含む。					